

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	電子計算処理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 11 目	事業番号	370	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務			事業の目的	個人情報の保護及び行政事務の効率化		
事業の内容 (整備内容)	住民情報システムについて、適正かつ効率的な管理運営を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	187,032	191,551	19,717	77,200	0	209,285	管理運営費 (総事業費)	千円	170727	211268	33201	209285
財源内訳												
国庫支出金	23,347	6,236	7,250	0	0	14,936						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	1,000	0	0	0	0	0						
一般財源	162,685	185,315	12,467	77,200	0	194,349						
職員の人工 (にんく) 数	1.00	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	195,074	199,637				217,371						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	450,000		
成果指標	指標	管理運営費 (総事業費)	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
			千円		目標	170000	200000	90000	90000			
	指標設定の考え方	人件費を含めた総費用。但し、システム更新の実施などにより、一時的な増加が見込まれる。			実績	170727	209285					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		全面的なシステム更改を完了したことで、マイナンバー制度、住民窓口拡大、事務改革などの多くの問題の解決に繋げることができるようになった。新たな課題として情報セキュリティの強化が総務大臣より依頼されている。職員全体のスキルアップから高い専門性を持つ人材の確保まで、その対応は多岐にわたり、困難な状況が予想される。								
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	全面的なシステム更改を完了した。コンビニでの証明書交付や公金収納など、新たなサービスを提供したことで、住民サービスの向上に繋げることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	効率性	市民 (受益者) 負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民サービス向上、行政事務に必要な不可欠な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5						
効率性	市民 (受益者) 負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
所属長の課題認識	費用対効果の検証									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 システムの全面更新により住民サービスの向上につながった。今後は、セキュリティ対策、運用経費のチェックを進め、安定的・効率的なシステム運用を図る必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	